

## 「東アジア共同体」をめぐるの論議

金 哲 雄

### 1 はじめに

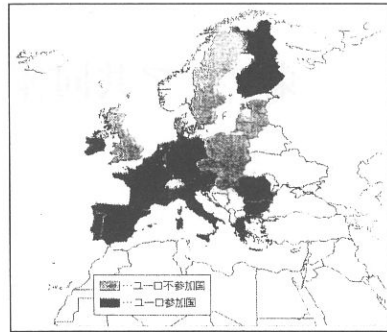
現在、世界において、資本主義的広域経済圏は、欧州連合（EU）を中心とするヨーロッパ、北アメリカ（NAFTA）と、著しく経済発展を遂げている東アジアである（図1参照）。そのなかで東アジアの資本主義がヨーロッパ、北アメリカと比べてきわめて新しく、また変化も激しいので、その研究レベルが低いのもやむを得ない状況にある。今後は、東アジア経済の現実の変化を長期的な視野で捉えることが重要であり、その歴史的研究をも含めた、東アジア経済に関するさらなる研究が非常に要求されるようになってきている。

東アジアでは、東南アジア諸国連合（ASEAN）は、東南アジア10カ国すべてを傘下に共同体を目指している。中国は、めざましい成長を続け、世界の工場と市場に変貌している。香港と台湾は、その中国との経済的一体化を強め、「中華経済圏」を形成している。韓国は、改革を断行して通貨危機（1997年）を克服している。これに対して、経済大国日本は、バブル崩壊後の長期的低迷、とくに最近では世界同時金融危機からの脱却に苦しんでいるが、しかし、東アジア経済のダイナミズムによって、日本企業が新たな活力を得、経済再生の機会をねらっている（小原雅博『東アジア共同体』日本経済新聞社、2005年）。

このように東アジアが経済を中心に急速に一体化している状況のなかで、東アジアにもようやく地域統合への動きが活発化してきた。事実、「アジアにお

図1 欧州統合と ASEAN + 3

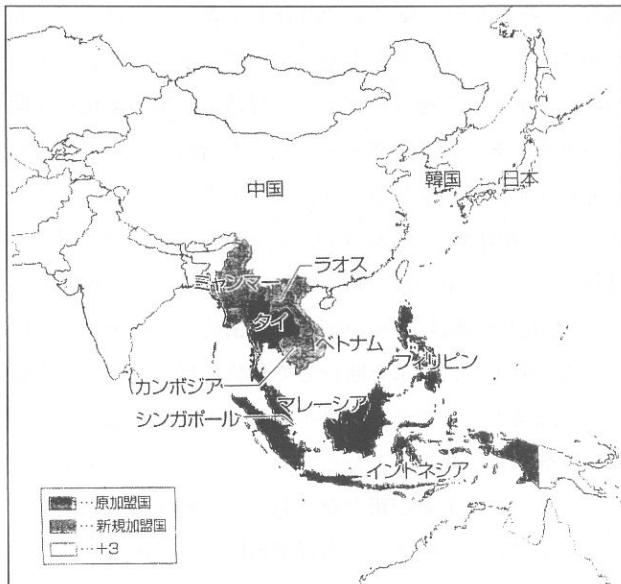
1993年  
EU(欧州連合)  
が発足



**EU加盟国 27か国**

アイルランド、イギリス、イタリア、エストニア、オーストリア、オランダ、キプロス、ギリシャ、スウェーデン、スペイン、スロバキア、スロベニア、チェコ、デンマーク、ドイツ、ハンガリー、フィンランド、フランス、ブルガリア、ベルギー、ポーランド、ポルトガル、マルタ、ラトビア、リトアニア、ルーマニア、ルクセンブルク

※ブルガリア、ルーマニアは2007年に加盟。太文字はユーロ加盟国



**ASEAN 加盟国**

**原加盟国**  
タイ  
インドネシア  
シンガポール  
フィリピン  
マレーシア

**新規加盟国**

ブルネイ  
ベトナム  
ミャンマー  
ラオス  
カンボジア

+  
日本・中国・韓国

**ASEAN + 3**

(出所) 『世界経済』 高橋書店、2007年、111、117ページ。

けるアジアの再発見」(ジョージ・ヤオ・シンガポール外相)のような「東アジア共同体」構想について最近、論議が始まっている。2005年12月中旬、クアラルンプールではじめて開催された「東アジア首脳会議」には、米国の姿はなく、ASEAN + 3(日本・中国・韓国)にインド、オーストラリア、ニュージーランドを加えた16カ国の首脳が参集した。東アジアという地域はどこまでか、あるいは共同体の内容、機能とは何か、という基本的な事柄について議論され始めた<sup>(1)</sup>。日本でも、小泉首相が施政方針演説(2005年1月)で「東アジア共同体」の必要性に述べた以降、このテーマは、専門家のみならず、様々な人の関心を集めるようになった。

この「東アジア共同体」に関連して、ごく最近では、「東アジアの歴史認識共有化という試みを通して、東アジアが共有しうる積極的な価値」を求め、経済学会ミニコンファレンス「東アジア共同体とヨーロッパ共同体の比較研究」(慶應義塾大学、2006年6月2, 3日、『三田学雑誌』第99巻第4号、2007年1月参照)が開催されている。また、国際シンポジウム「欧州統合の半世紀と東アジア共同体」(日仏会館、東京大学ドイツ・ヨーロッパ研究センター、東京大学現代ヨーロッパ経済史研究教育ユニット主催、2008年4月18, 19日)では、「欧州統合の半世紀と現状および今後の展望を議論するとともに、近年急速に高まりを見せている『東アジア共同体』構想の現状・課題」を展望している。

さらに、ジェットロ創立50周年記念国際シンポジウム「東アジア地域統合と日本——国家・市場・人の移動——」(ジェットロ、朝日新聞社、世界銀行主催、2008年12月9日)では、その『開催報告書』によれば、米国発の金融危機が、東アジアをも襲うとしており、東アジアの地域統合の行方に不安が高まるなか、「アジアの地域統合は10年大きく進んだ。・・・『東アジア共同体』という言葉も、今では広く受け入れられている。・・・国の興亡という形で世界をみるような古い考えを捨てることで、今起きている地域統合の意味を理解しよう」(『朝日新聞』2008年12月13日)と問題提起されている。

---

(1) 「特集 東アジア共同体——未来への構想——」『世界』岩波書店、2006年1月、118～9ページ。

本稿では、「東アジア共同体」をめぐる論議に呼応して、その研究成果を整理することによって、「東アジア共同体」の重要な構成部分である「東アジア経済共同体」の可能性と経済的メリット、さらには「東アジア経済共同体」、「東アジア共同体」成立のための課題について考えていきたい。

## 2 「東アジア共同体」に関する研究成果

「東アジア共同体」論議に呼応して、谷口誠『東アジア共同体——経済統合のゆくえと日本——』（岩波書店、2004年）、小原雅博『東アジア共同体』（日本経済新聞社、2005年）、伊藤憲一・田中明彦監修『東アジア共同体と日本の針路』（日本放送出版協会、2005年）、国分良成編『世界のなかの東アジア』（慶応義塾大学出版会、2005年）など、研究成果が相次いでいる。この共同体についてはすでに、森嶋通夫は1995年に『日本の選択——新しい国作りにむけて——』、2001年に『日本にできることは何か——東アジア共同体を提案する——』（いずれも岩波書店）で提案していた。ただそれ以前は、日本からこの構想を口にするには、「大東亜共栄圏」への遠慮があったのである（『朝日新聞』2006年6月4日）。

谷口誠『東アジア共同体——経済統合のゆくえと日本——』では、日本・中国・韓国にASEAN諸国を加えた東アジアは、米国、欧州連合とともに世界経済の三極をなしており、この地に経済圏、さらには共同体を構築する声がいま、なぜ高まっているのか、それはどうすれば実現でき、そのために日本は何をすべきなのか、長く国連やOECDの第一線で活躍し、開発の問題に取り組んできた著者ならではの熱い提言がなされている。本書では、まず東アジアは経済規模や成長性によりみて、地域統合体に発展する可能性があることを説明するとともに、メンバー国が協調的分業体制を確立することにより、多くの経済的メリットを得ることができる、という分析を行っている。また、日本のより積極的で具体的な貢献など、「東アジア経済共同体」の成立、さらには「東アジア共同体」をめざすための課題を提案している。

小原雅博『東アジア共同体』は、序章、五つの章、終章からなる。まず、序章（「東アジア共同体」の核心）においては、筆者の問題意識を五つの論点で整理している。この五つの論点を踏まえて、第1章（「東アジア共同体」の基盤を探る——東アジアの「復権」——）においては、戦後の東アジアの目覚ましい経済発展の歴史を振り返りながら、その背景と要因を明らかにする。第2章（経済主導の「共同体」——問われる日本の戦略——）では、共同体の萌芽としての経済分野での相互依存と連携の動きを取り上げる。中国を含めた相互依存の高まりという経済の実態が先行することで、その制度化を図ろうとする各国の連携と協力が促されている。第3章（解決すべき課題——安全保障と歴史問題——）では、共同体実現のために克服すべき課題として、第一に、東アジアの安全保障環境、第二に、歴史の問題とナショナリズムを取り上げている。第4章（中国を脅威としないためには——中華的共同体の克服——）では、共同体の鍵を握る中国に焦点を当てて、その将来像を展望する。第5章（「東アジア共同体」実現への道筋——開かれた共同体を目指して——）では、EUの軌跡にも言及しながら、日本の取り組むべき重要課題として日中提携と日本の「第三の開国」を提唱する。終章（共同体論から見る東アジアの将来——多様性の中での共感と統合——）では、以上の共同体論を踏まえて将来の方向性を展望する。

伊藤憲一・田中明彦監修『東アジア共同体と日本の針路』では、2004年5月にシンクタンク、有識者、マスコミ、財界人、政治家、政府各省庁などの各方面に働きかけて、設立された「東アジア共同体評議会」（「東アジア共同体」構想の推進団体でなく、日本としてどう対応すべきか、という戦略的な課題を考えようとする知的プラットフォーム）に結集する英知が、「東アジア共同体」への今後の針路を示そうとしている。本書は、「東アジア共同体評議会」「政策本会議」の1年間にわたる精力的な議論の成果である「政策報告書」の内容を、一般読者向けに書き直したものである。そして、「東アジア共同体」の可能性と課題を、経済、文化、金融、政治・安全保障など、多面的に概観している。

国分良成編『世界のなかの東アジア』は、慶應義塾大学東アジア研究所が2004年度に「世界のなかの東アジア」と題して開催した東アジア研究所講座の講演

録をもとに再構成したものである。東アジアとは何か、その定義や範囲はどこまでか、歴史的・民族的・思想的な概念として定立しうるのか、現実の経済連携はどこまで進んでいるのか、東アジア共同体は可能なのかなど、基本的な問いに様々な分野から応えている。とりわけ、「東アジアは何か」（国分良成）は東アジアの概念を歴史的に跡づけ、「東アジア共同体」へ向けての可能性と限界を述べており、「東アジア共同体の可能性——日本外交の視点から——」（添谷芳秀）は東アジアの地域主義の形成と展開を跡づけ、「東アジア共同体」へ向けての日本の対外戦略を構想している。

森嶋通夫『日本の選択——新しい国作りにむけて——』は、戦後50年の今、日本は戦後再建を再考すべきであり、小手先の経済政策に囚われず世界に通用する歴史観を確立し、平和・防衛、護憲改憲、戦後教育等を見直し、「アジア経済共同体」への基礎を築かなければならない、と主張している提言書である。森嶋通夫『日本にできることは何か——東アジア共同体を提案する——』では、重症日本を救済するためには何が必要か、著者は、54年振りに訪れた中国の地で、戦前日本の歴史を見直し、国家とは何かを改めて問いつづけている。本書は、はたして、中国、南北朝鮮、日本は、ヨーロッパの諸国がそうなっているように、将来、協力しあう共同体を形成できるのか、という天津・南開大学で行われた4回にわたる「アジア共同体」の設立を提案する一連の講義を、改訂・拡張したものである。

また、最近刊行された西口清勝・夏剛編著『東アジア共同体の構築』（ミネルヴァ書房、2006年）は、国際シンポジウム「東アジア共同体の構築を目指して」（立命館大学国際地域研究所主催、2005年1月21、22日）の成果を基礎にして、21世紀の日本と東アジアが取り組むべき課題を、経済、政治・安全保障、社会・文化等々多くの分野を包含して明らかにし、東アジアの人びととの協力と相互信頼によって平和で豊かな共同体を構築する道筋を深求したものである。本書の意義は、東アジアサミット（EAS、2005年12月）参加国の執筆者によって、その課題が明らかにされている点にある。その際には、「大東亜共栄圏」が挫折した事実（圏内諸国民の支持を得ることに失敗し、圏内諸国民に対して物質的・精神的な深い傷跡を残したこと）を歴史の教訓として決して忘れては

ならないのである、と強調されている。

さらに、その最近の研究成果としては、進藤榮一『東アジア共同体をどうつくるか』（2007年）に注目すべきである。ASEAN 諸国と日本・中国・韓国を含む13カ国を軸に、一步一步アジアにおける地域統合への道のりがつけられようとしている。本書では、通商金融分野を皮切りに、域内経済統合への動きがすでに加速され始めているが、さらに軍事安全保障や環境・農業・エネルギーなど、様々な分野における相互協力への動きがどんなシナリオを描き、アジア共通文化と交差しながら地域統合の実現へと実を結ぶのかが追求されている。本書は、アジア諸国への最新の調査・取材を踏まえて、歴史のひだに分け入り、日本再生の条件と「東アジア共同体」構築への道を指し示す一冊となっている。

もう一つの最近における最大の研究成果としては、編集代表毛里和子『東アジア共同体の構築』（全4巻、岩波書店、2006、2007年）を挙げることができるだろう。

第1巻の山本武彦・天兒慧編『新たな地域形成』は、「総論 『東アジア共同体』を設計する——現代アジア学へのチャレンジ——」、「第1部 地域からのアプローチ」、「第2部 課題からのアプローチ」、「理論からのアプローチ」で構成されている。毛里和子「総論『東アジア共同体』を設計する——現代アジア学へのチャレンジ——」では、「東アジア共同体」論に接近するにあたっての共通の視座、東アジアに躍動する地域化のダイナミズムとリージョナリズムの醸し出す位相など、全4巻に通底するもっとも基本的な問いかけがなされ、「東アジア共同体」の創生を軸とする「新たな地域形成」のデッサンが大胆に描き出されている。本巻は、東アジアをグローバルリズム・リージョナリズム・ナショナルリズム・ローカリズムの四層ダイナミズムの流れのなかで捉え、「新たな地域形成」という目的意識からどのような方向に収斂させていくべきか、という問題意識から編集されている。東アジアで排外的ナショナルリズムが勢いを増す一方、貿易依存度はますます高まり、いまや東アジアは、歴史上はじめて、ヒト・もの・情報がダイナミックに環流する空間としてその地域性を強めてきており、不毛なナショナルリズムを克服し、制度としての「東アジア共同体」を構築する可能性はどのようにしたら開けるのかについて、政治・経

済・社会変動など、ここ25年間を回顧し、膨大なデータを解析して、2020年頃までの未来を展望しているのである。

第2巻の浦田秀次郎・深川由起子編『経済共同体への展望』は、浦田秀次郎「総論 東アジア広域協力の現状と課題——東アジア共同体設立へ向けて——」では、その経済構造に由来するユニークな東アジアの地域主義の深化と課題を包括的に捉えており、「第1部 地域の内外成長メカニズム」と「第2部 成長制約的要因とその打開」で構成されている。そして、経済統合の一つの目標である「東アジア経済共同体」設立にあたっての課題を様々な角度から検討しつつ、「東アジア共同体」の構築に関して様々な議論を提供している。

第3巻の西川潤・平野健一郎編『国際移動と社会変容』では、人と情報の国際移動にともなって、越境する人々のネットワークが何重にも作り出されていることを指摘している。近代史において東アジア地域の関係性は、国民国家の権益や戦略やを土台につくられることが多かった。その一例である「大東亜共栄圏」の歴史的経緯を踏まえた上で、垂直型秩序から水平的な秩序へと変換させるために、今日のアジアにおける人々の国際移動の実態を構造的に把握し、それがもたらす社会・文化変容の可能性と問題点を明らかにするとともに、あわせて歴史認識問題に取り組む方法も考えている。

第4巻の毛里和子・森川裕二編『図説ネットワーク解析』は、年表と主要データの「基礎データ」のほか、量的な交流実態の把握を目的とする「交流編」と、ネットワーク解析結果を描画した「解析編」の3部から構成されている。そして、1980年代から現在にかけて、中心と境界の変容に着目し、「ネットワーク解析」の手法を東アジアの地域関係分析に応用しており、政治・経済・社会・文化各領域を横断して数量データを解析し、新地域形成とその変動に時系列で追っている。

以上の「東アジア共同体」に関する研究成果において共通している点は、東アジアの経済発展とそれに伴う相互依存などにおいて「東アジア経済共同体」の可能性と経済的メリットを見出し、さらには「東アジア共同体」成立のための積極的な課題を提案していることである。



### 3 東アジアの経済発展と相互依存

東アジアの経済発展には、高度経済成長という同質のバイタリティーが見出されている。このような特質、バイタリティーを持った東アジアの経済発展において、重要な同一構造の経済発展としては、とくに労働集約型工業化と、国家主導型工業化が考えられる<sup>(2)</sup>。

レオン・ヴァンデルメルシュ『アジア文化圏の時代』によれば、1960年から1978年の間におけるアジアのすべての国々の年間経済成長率の順位が次のように分類されている<sup>(3)</sup>。

韓国	9,9%	香港	9,0%	台湾	6,2%
シンガポール	6,0%	日本	6,0%	北朝鮮	5,4%
中国	4,9%	パキスタン	4,8%	タイ	4,1%
マレーシア	3,4%	スリランカ	3,4%	インド	1,5%

これらのなかで、筆頭グループがきわめて明確に東アジア諸国・地域（韓国、香港、台湾、シンガポール、日本、北朝鮮、中国）によって占められていることが分かる。

次に、1960年および1981年について日本の経済企画庁が設定した、様々な国家グループの国民総生産G N P総額の世界総生産に占める割合を取り上げてみると、第一に注目すべきことは、世界総生産のなかで最大に増加したグループが東アジア諸国であるということである。このグループのG N Pがほとんど倍増したのに反して、西欧のその増加部分は5分の1弱程度であり、ラテン・ア

(2) この点について詳しくは、金哲雄「アジア経済史への一つのアプローチ」大阪経済法科大学『経済学論集』第27巻第1号、2003年7月、189～200ページ参照。

(3) レオン・ヴァンデルメルシュ著、福鎌忠恕訳『アジア文化圏の時代』大修館書店、1987年、5～6ページ。

表1 GNP総額の世界総生産に占める割合

(グループ)	(1960年)%	(1981年)%
アメリカ合衆国とカナダ	36.0	24.5
西欧諸国	22.0	26.9
オーストラリアとニュージーランド	1.3	1.3
ソ連と東欧諸国	19.1	17.5
東アジア諸国(漢字文化諸国)	8.3	15.9
他のアジア諸国(東南アジアを含む)	6.2 (1.5)	5.9 (1.3)
ラテン・アメリカ諸国	4.9	5.2
アフリカ	2.2	3.0

(出所) レオン・ヴァンデルメルシュ著、福鎌忠恕訳『アジア文化圏の時代』大修館、1987年、7～8ページ。

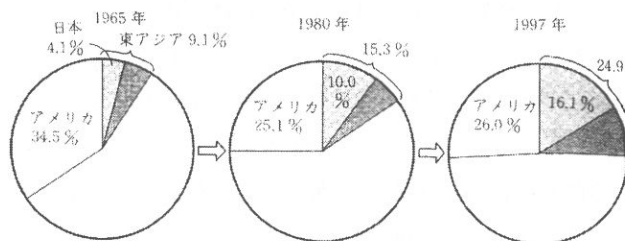
アメリカ諸国に至っては、東アジア諸国のはるかに後塵を拝している。ここでは、東アジア諸国の成長への日本の貢献は無視できないのである(表1参照)。1960年から1977年にわたってのそれは、正確には68.4%であるといわれている。

宮崎勇・田谷禎三『世界経済図説 第二版』によれば、東アジアの輸出拡大率も成長率も他の地域に比べて高い。1997年時点では、日本、中国、アジア NIES(韓国、香港、台湾、シンガポール)、ASEAN 合計のGNPは、世界GNPの24.9%で、1965年の9.1%の倍以上になっている。この間に、世界輸出の中に占めるシェアも9.7%から24.1%に増加しているのである。また、東アジア地域における貿易は、工業製品、それも消費財的な工業製品の輸出入が活発になり、伝統的な垂直分業的なものから水平分業的なものになってきている<sup>(4)</sup>(図2参照)。

また、1962年および1982年についての東アジア諸国における一人当たりのGNP(香港のみ国内総生産GDP)の数字は表2のとおりである(『ファー・イースタン・エコノミック・レビュー』)。これにより、1962年に日本の一人当たりのGNPは、シンガポール、香港、台湾および韓国のその平均の約2倍、北朝鮮の約5倍、中国の約9倍にすぎなかったが、1982年には、前者4カ国の平均の2倍半、北朝鮮の約10倍、中国の約30倍となった。しかし、各国の成長率はいつまでも際限なくこの時期と同じ傾向を持つことはないだろう。ここでみな

(4) 宮崎勇・田谷禎三『世界経済図説 第二版』岩波新書、2000年、72ページ。

図2 東アジア経済の世界経済における地位の高まり  
(世界のGNPに占めるシェアの変化)



注：ここで東アジアとは日本 + NIES + ASEAN + 中国。

(出所) 宮崎勇・田谷禎三『世界経済図説 第二版』岩波新書、2000年、73ページ。

表2 東アジア諸国における一人当たりのGNP (香港のみGDP)

	(1962年)ドル	(1982年)ドル
日本	623.7	9008
シンガポール	428.8	5302
香港	628	4980
台湾	162	2334
韓国	87	1671
北朝鮮	120	810
中国	70	300

(出所) レオン・ヴァンデルメルシュ『アジア文化圏の時代』12、14ページに基づき作成。

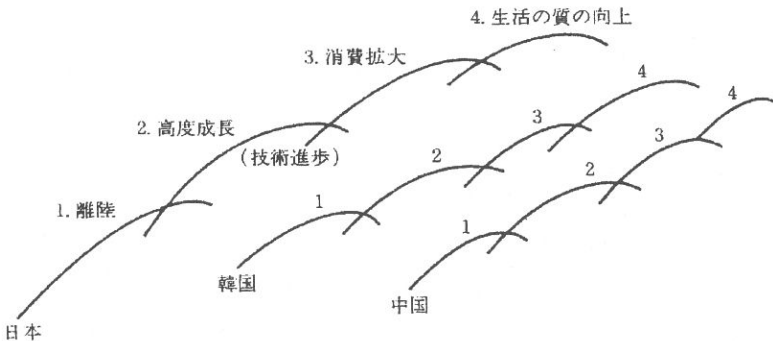
なければならないことは、東アジア諸国の経済的バイタリティーが独自の均質性を保っているという事実である

確かに東アジア諸国は、西欧がその産業革命の過程において示した状況とかなり似た立場に置かれている。産業革命はきわめて早くイギリスで開始されたが、フランス、ドイツ、他のヨーロッパ諸国、そして、米国には多少の時間的なずれを伴って波及した。しかし、東アジアの経済発展は、もはや西欧産業革命と同一のタイプの発展でないように思われる。ここで問題なのは、加速度的な追いつき方である。そして、それを敢行させたのは、東アジア諸国では産業革命以前の時代において、少なくとも同程度に進んだ文明が存在していたからである。

また、東アジアの工業化は、西洋の近代工業が作り出す工業品の輸入に対抗するには、低賃金を武器にした、労働集約型産業（人的労働の投入率が他の生産要素に比べて高い産業で、例えば軽工業の繊維、雑貨など）から開始されたのである。日本がアジアで最初の工業国家になった時の基本戦略も、できるだけ資本を労働で代替するような、こうした戦略であった。同じことは、次に少し遅れて韓国でも中国でも生じ、それぞれ発展を異にしながら工業化、すなわち「雁行形態的發展」（図3参照）が進んだのである[ただし最近では、「日本からもっとも多くを学んだ韓国もグローバリズムに打って出ることで追随を図っている。韓国との関係は、雁行形態型アジア観の終焉を迫りつつあるように見える」（深川由起子「韓国60年 雁行形態アジア観の終焉」『朝日新聞』2008年8月18日）という見解も主張され出している]。

このような東アジアの経済発展に伴って、その相互依存が深まっている。東アジアの地域では、世界でもっとも活発な経済活動を行い、貿易の域内（ASEAN、日本、中国、韓国、香港、台湾）シェアは53,3%（2003年）で、すでにNAFTA（44,5%）を上まり、EU（60,3%）に迫る勢いで、相互の結びつきは想像以上に緊密になっている。また、ASEAN + 3（日本・中国・韓

図3 雁行形態的發展



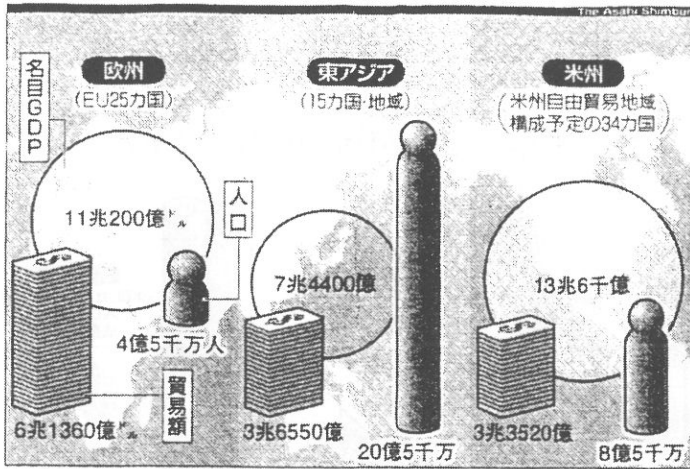
注：マイナス現象として、2の段階では公害の発生、対外収支の悪化、3の段階で物価上昇の危険が増大し、4の段階では財政赤字が拡大する危険がある。

（出所）宮崎勇・田谷禎三『世界経済図説 第二版』、75ページ。

「東アジア共同体」をめぐるの論議

国)においては、貿易、投資、金融の協力のみならず、開発、環境、テロや犯罪などの国境を越える問題など、17分野で48の枠組みがつくられるに至っている<sup>(5)</sup> (図4、表3参照)。

図4 地域統合を進める欧・米と東アジアの経済規模(2003年、ジェットロ調べ)



(出所)『朝日新聞』(2005年5月25日)。

表3 世界の主な経済圏

	対象地域	域内総生産	人口	貿易総額
APEC (21)	アジア太平洋	23兆 <sup>ドル</sup>	26億人	8兆 <sup>ドル</sup>
NAFTA (3)	北米	13兆 <sup>ドル</sup>	4.3億人	3兆 <sup>ドル</sup>
EU (5)	欧州	13兆 <sup>ドル</sup>	4.6億人	7兆 <sup>ドル</sup>
ASEAN + 6 (16)	東アジアと周辺国	9兆 <sup>ドル</sup>	30億人	4兆 <sup>ドル</sup>
ASEAN + 3 (13)	東アジア	8兆 <sup>ドル</sup>	20億人	4兆 <sup>ドル</sup>
ASEAN (10)	東南アジア	0.8兆 <sup>ドル</sup>	5.4億人	1兆 <sup>ドル</sup>

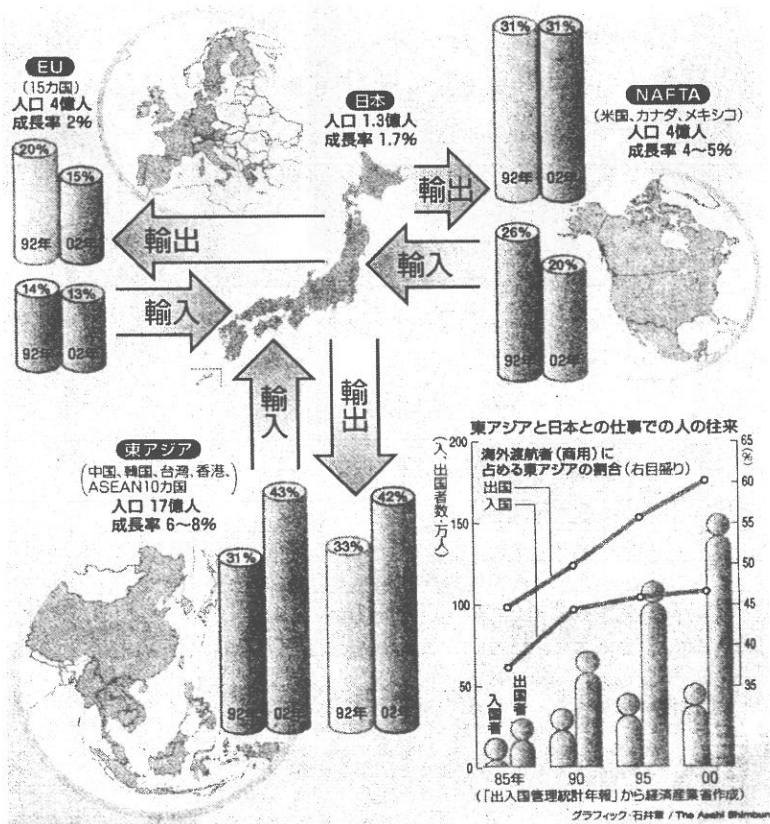
注：外務省の資料などで作成。( )内は参加国・地域の数。「ASEAN + 3」は日中韓、「+ 6」は日中韓とインド、豪州、ニュージーランド

(出所)『朝日新聞』(2006年11月20日)。

(5) 「特集 東アジア共同体——未来への構想——」118～9ページ。

最近の「出入国管理統計年報」からの経済産業省調べによれば、日本（人口1,3億人、成長率1,7%）の1992年から2002年までの対 NAFTA（米国、カナダ、メキシコ、人口4億人、成長率4～5%）輸出31%から31%、輸入26%から20%、対 EU（15カ国、人口4億人、成長率2%）輸出20%から15%、輸入14%から13%に対して、対東アジア（中国、台湾、香港、ASEAN10カ国、人口17億人、成長率6～8%）輸出33%から42%、輸入31%から43%、というように東アジアで相互依存が深まっていることが分かる（図5参照）。

図5 東アジアで深まる相互依存（経済産業省調べ）



(出所) 『朝日新聞』(2003年11月20日)。

#### 4 「東アジア経済共同体」の可能性と経済的メリット

「特集 東アジア共同体——未来への構想——」（『世界』岩波書店、2006年1月）では、陳舜臣「歴史から学ぶこと——東アジア共同体によせて——」、姜尚中「日本の『アジア化』が問われている」、藤原帰一「アジア経済外交の再建を」、小倉和夫・品川正治「対中、対韓関係改善のために」、朱建榮「中国はどのような『東アジア共同体』を目指すのか」、キム・ベンファー「東南アジアに東アジア共同体の舵取りは可能か」、吉田春樹「まずは、経済共同体の創設から——問われる日本の選択——」、白楽晴「私たちはいま、『統一時代』のとば口にいる——南北関係、東アジア地域統合、北の人権問題をめぐって——」が掲載されている。

とりわけ吉田春樹「まずは、経済共同体の創設から」によれば、東アジアの範囲は日本、中国（香港を含む）、韓国、そして台湾の4カ国・地域、ASEAN10カ国を指している。そして、「東アジア共同体」は、当面、「東アジア経済共同体」であるべきであり、「東アジア経済共同体」とは、国際社会において、相互の経済発展のために形成される複数国家間の組織である。それは、域内の自由貿易協定（FTA）締結から域内全体の関税同盟まで高め、さらには東アジア単一通貨の誕生まで展望すべきであるという<sup>(6)</sup>。

では、「東アジア共同体」の前段階となる「東アジア経済共同体」の可能性と経済的メリットについて、谷口誠『東アジア共同体』に依拠しながら以下、述べていきたい<sup>(7)</sup>。

本書の第4章「『東アジア経済共同体』の可能性」では、東アジアは、東アジア経済の大きな潜在力、すなわち（1）東アジアの経済規模、（2）高い成長性、（3）相互依存関係の深化、（4）東アジア地域内の投資の流れよりみて、

---

(6) 同上、171ページ。

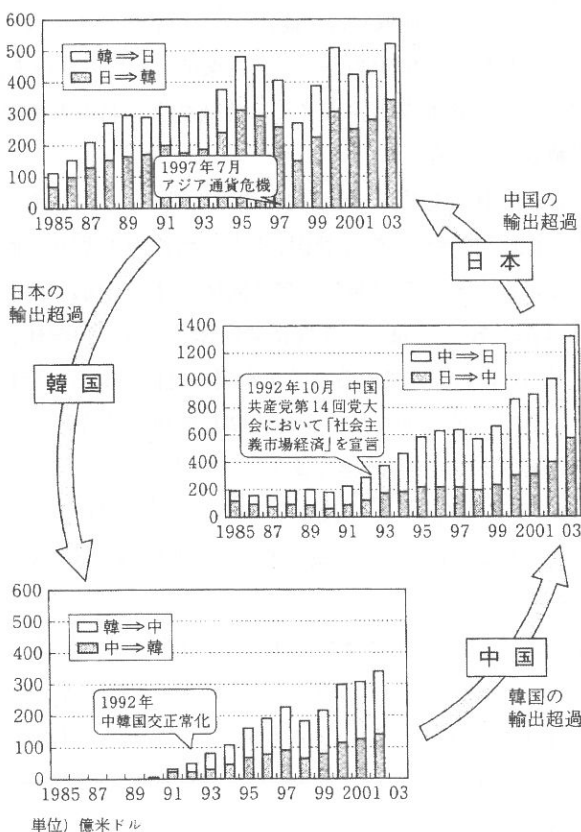
(7) 谷口誠『東アジア共同体——経済統合のゆくえと日本——』岩波新書、2004年、79～122ページ参照。

表4 東アジアの対EU、対NAFTA、対東アジア貿易のシェアの推移(%)

	1985	1990	1995	2000
EU (15カ国)	11.6	15.0	14.0	13.4
NAFTA	28.5	24.0	21.4	20.1
東アジア	37.3	40.3	51.2	43.7
その他	22.6	20.7	13.4	22.8
世界	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) 谷口誠『東アジア共同体—経済統合のゆくえと日本—』岩波新書、2004年、85ページ。

図6 日・中・韓3カ国間の貿易および貿易収支の推移(1985~2003年)



(出所) 谷口誠『東アジア共同体』90ページ。



EU、NAFTA に匹敵し、将来はこれらを凌駕する地域統合体に発展する可能性があることを、データを示して説明している。前述のように、東アジア経済は、東アジア諸国間の相互依存性・補完性が深化し、域内貿易・域内投資もかなりのほど増大している（表4参照）。

図6が示すように、日・中・韓3カ国間の貿易は、三つ巴の関係になっている。日中間の貿易は1990年以降、恒常的に日本の入超で、その入超幅は拡大し続けている。また日韓貿易は、1985年以降恒常的に韓国の入超である。さらに中韓貿易は恒常的に中国の入超となっている。日韓貿易に比べ規模の大きい日中貿易が、今後どのように発展するかが、「東アジア経済共同体」成立の成否にも大きな影響を与えると考えられるので、よりバランスのとれた日中貿易の拡大が望まれている。

これらの日本・中国・韓国の連携こそが、ASEAN に比べて域内総生産、人口、貿易総額において圧倒的なシェアを占めているので、「東アジア経済共同体」を成立させるための鍵となるだろう。しかし、東アジアの地域統合への動きは、政治的にはASEANを中心に、日本・ASEAN、中国・ASEAN、韓国・ASEANの三本柱で進められてきたので、現在のところ、日・中・韓とASEANが一体化した形になっていない。今後、FTAなど、さらにASEAN+3（日・中・韓）に拡大して適用される場合、その成長率はより多く増大することになり、「東アジア経済共同体」が成立するという明確な見通しがたってくるだろう。

また、第5章「『東アジア経済共同体』の経済的メリット」「1 東アジアの協調的分業体制の確立」では、日本、中国を含むメンバー国が、協調的分業体制を確立することにより、多くの経済的メリットを得ることができるという分析を行っている。すでに述べた東アジアの経済発展により、東アジアは、事実上すでに自然な形の緩やかな分業体制を形成してきている。こうした流れのなかで、「東アジア経済共同体」が形成されれば、「雁行型発展」（「雁行形態的發展」）はさらに促進され、協調的分業が確立され、東アジア経済をよりダイナミックに発展させることが可能である。鉄鋼、造船、セメント、自動車、テレビ、エレクトロニクスなどの分野での中国やアジア NIES の躍進は目覚ましく、と

くに中国は、これらの製造業の分野における生産量で、ほぼ第一位を占めている。こうした状況の下で、長期的にみれば、日本経済が、製造業においてより付加価値の高いハイテク分野へ移行することは、日本経済に多大なメリットをもたらすであろう。日本は「東アジア経済共同体」を成立させることにより、中国をはじめとする東アジア諸国と、協調的分業体制を確立すべきであると主張されている。

「2 日本経済を活性化するには」では、日本経済が、経済・社会システムを改革し、急激な人口減少を防ぎ、高齢化に歯止めをかけるためにも、「東アジア経済共同体」を創設することにより、とくに中国をコ・パートナーとして、日本経済の活性化をはかることが不可欠であり、「3 日本に期待されている役割」では、日本の成功例と失敗例が、東アジア経済にとって学ぶべき教訓を呈しており、日本が東アジアへの援助政策を策定する際には日本の特性を活かし、自信をもって臨み、東アジアの技術者の教育を含め、技術移転について積極的な姿勢を示すべきであると述べている。

このように、「東アジア経済共同体」を成立させるためには、日本の役割が期待されているのである。アジア通貨危機に際しては、800億ドルを超える日本の援助を必要とした。日本はアジアでもっとも進んだ先進国として、感染症の防止と予防、環境悪化防止人材養成など、日本の特性を活かして援助政策を展開していくべきである。日本の技術移転も、東アジア経済のさらなる発展のためには必要である。確かに技術はキャッチアップする側に有利であるが、日本の技術移転は、さらに日本の新技術開発にも繋がることになるのである。

## 5 「東アジア経済共同体」、「東アジア共同体」 成立のための課題

谷口誠『東アジア共同体』の第6章「『東アジア経済共同体』の成立のためには」では、日本でなければできない分野での貢献について具体的に提案している<sup>(8)</sup>。

「1 日本はより積極的に具体的な貢献を」すべきであり、「2 環境分野での地域協力」では中国の「西部大開発計画」での日中協力、日・中・韓・台湾による地域的環境協力、「3 エネルギー分野での地域協力」では石油共同備蓄構想、石油の共同開発、エネルギー供給のシーレーンの安全保障、「4 農業分野における地域協力——『東アジア共通農業政策』——」では日本の農業という大きな国内政治問題があるが、「東アジア共通農業政策」を提言し、「5 アジアの通貨・金融協力——『アジア共通通貨圏』への道——」では金融分野におけるアジア債券市場やアジア共通通貨圏構想などの地域協力プロジェクトの実現は、東アジア各国に「共同体意識」芽生えさせ、とくに日中間相互信頼関係の醸成貢献するものと期待されている。

とりわけ、アジアの通貨・金融協力を通じて「アジア共通通貨圏」への道を模索する際には、日本の対アジア通貨外交の奮起が望まれている。アジアが将来、米ドル、EUユーロと対抗しうる通貨圏を構築できれば、アジアの発言力を増すことになり、日本にとっても望ましいことなのである。ここで重要なことは、21世紀において日中両国が、このような分野で互いに協力しなければ、「東アジア経済共同体」は成立しないだろうし、ましてや、「東アジア共同体」は生まれない、ということである。

第7章「さらに『東アジア共同体』をめざして」においては、東アジア経済には「経済共同体」を設立するに足る十分な経済規模と、経済潜在性があり、「経済共同体」を実現させるダイナミズムがあることにより、「東アジア共同体」は、東アジアの経済的・政治的アイデンティティーを高めることに貢献し、ASEAN + 3（日本・中国・韓国）の形で発足した後、メンバーを広げ、オーストラリア、ニュージーランド、インド、さらには北朝鮮へにも開かれた共同体として発展していくことになるだろう。また「東アジア共同体」は、アジアからグローバル・スタンダードを発信して、新世界秩序への貢献、地域的安全保障への貢献をもたらすことになるだろう。そのためにも、日本が21世紀において躍進するアジアとともに、そしてアジアの中核として歩みことは、日本がさらなるアジアの発展に貢献し、同時に日本自身が発展し、安全を確保するため

(8) 同上、123～210ページ参照。

の道でもあると主張している<sup>(9)</sup>。

このように、「東アジア経済共同体」、「東アジア共同体」への動きが加速してきている。その理由については、国際アジア共同学会代表である進藤榮一は、2008年1月21日の『朝日新聞』において、「アジアは一つ」（日本美術擁護論者・岡倉天心）をてがかりに考察している。彼は、「まず経済的相互依存が深化し、域内生産ネットワークが構築され、発展と安全保障にとり域内国境が障害と化している。次いでグローバル化の進展が、ドルと核とアグリ（農）のグローバルイズムを肥大化させ、アジア諸国に共通の脅威をつくり出している。さらに情報革命下で、都市中間層文化が生まれ、古層としての儒教・仏教コンプレックスを浮上させながら、開発や食料、環境保護に向け共通のプロジェクトを要請しつづけている」と語っている[進藤榮一「岡倉天心と東アジア共同体」（小特集 岡倉天心と21世紀のアジア）『環』藤原書店、2008年8月参照]。

また、進藤榮一は『東アジア共同体をどうつくるか』において、まず、ヨーロッパ統合の歴史から教えてもらうことによって、東アジアの地域統合の現在と未来のあり方が浮き彫りにできるという点を強調している。「いったい昨日のヨーロッパは、明日のアジアに何を語り、何を教えているのか。統合の条件を、いまアジアはどんな形で手にしているのか」<sup>(10)</sup>という問題意識である。そもそもヨーロッパには、すでに共通議会や共通軍までつくられており、しかも統合の議論が、ヨーロッパで現実の政策論としてかわされ始めてから、すでに半世紀以上もの歳月が流れている。共通憲法も、すでに2004年5月のEU首脳会議で条約として全会一致で採択され、加えて2007年1月には、ブルガリア、ルーマニアが新規加盟し、27カ国体制に移行している。

さらに、進藤榮一『東アジア共同体をどうつくるか』によれば、「進行する『ネットワーク分業』と中国脅威論の虚構とに目をすえ、統合の推進者としてのASEANの役割に目を向けるなら、東アジア域内の経済的社会的相互依存の

(9) 同上、211～4ページ参照。なお、日・中・韓で取り組む課題については、貿易、投資など経済の分野だけでなく、相互の信頼関係を深め、環境や資源、食料について連携をとっていくことが重要である（谷口誠「『東アジア共同体』のゆくえ」世界議会政治研究会編『世界と議会』第513号、2007年5月、29～31ページ）。

(10) 進藤榮一『東アジア共同体をどうつくるか』ちくま新書、2007年、26ページ。

進展が、FTA を超えて、東アジア経済共同体へと向かわせていく、新しい現実気づくだろう」<sup>(11)</sup>と述べ、そして、「情報革命」が生む「地理の終焉」と「歴史の終焉」とが、東アジア共通文化を台頭させているなら、地域統合は、安全保障と社会文化的な統合に至らざるを得ないと主張している。

編集代表毛里和子『東アジア共同体の構築』第2巻の浦田秀次郎・深川由起子編『経済共同体への展望』においても、「東アジア共同体」の重要な構成部分である「東アジア経済共同体」設立にあたっての課題を様々な角度から検討しつつ、「東アジア共同体」の構築に関して様々な議論を提供している。

第2巻の総論「東アジア広域協力の現状と課題——東アジア経済共同体設立へ向けて——」では、その経済構造に由来するユニークな東アジアの地域主義の深化と課題を包括的に捉えている。そして、「I 部門横断的分析」は地域全体を単位に内外の成長メカニズムの変化を論じている。「II 分野別分析」では、成長から次第に生じる制約要因と、これらを克服するための域内協力が個別に取り上げられている。

「東アジア経済共同体」は、「東アジアFTAを基盤として、様々な形の機能的域協力を積み重ねた延長線上に位置づけるのが現実的である。もちろん、東アジア経済共同体の2020年設立という目標を設定して、東アジア経済共同体形成へ向けて、理念、内容、加盟国、ロードマップなどを検討・作成することは、各国の抱える経済問題などに関する相互理解を深めるという意味でも有意義である」<sup>(12)</sup>と主張され、「東アジア経済共同体」の実現にあたっては、短期的には産業調整などのコストが発生するが、長期的には地域の経済的繁栄、政治・社会的安定といったメリットを享受できることが重要である、と認識されているのである。

その際の日本の役割については、「東アジアにおいてもっとも経済発展が進んだ日本は、短期的な利害関係を克服し将来の繁栄を目指して、東アジア経済の成長に大きく寄与すると考えられる東アジア経済共同体の制度設計者として知的指導力を発揮すると共に、制度構築へ向けて先導的な役割を担わなけれ

---

(11) 同上、268ページ。

(12) 浦田秀次郎・深川由起子編『経済共同体への展望』岩波書店、2006年、31ページ。

ばならない」<sup>(13)</sup>と力説されている。

天児慧（早稲田大学教授、グローバル COE 「アジア地域統合」拠点代表）「東アジア共同体 冷静に、本格低な構想を」によれば、日中が感情を抑制し連携し、さらには韓国を含めて「共益」を創造するためには、第一に経済協力のための枠組みづくりに踏み出すこと、第二は日中双方が相手の重要性を冷静に認識し信頼の回復・醸成に本気になって取り組むことである。そうした延長上に、①格差、環境問題、感染症などグローバル化が生み出した様々な負の問題、②テロリズム、大規模な自然災害、海賊など様々な問題の解決のためには、「東アジア共同体」を本格的に構想すべきであると主張されている。こうした協力のなかで、共同体に不可欠な相互信頼やある種のアイデンティティーという心理基盤が生まれ育っていくのである。このようなアジア統合に向けて、日本が率先して高度専門人材養成を推進する重要性がますます高まっているという（『朝日新聞』2009年1月19日）。

## 6 むすび

以上のように、「東アジア共同体」をめぐる論議に呼応して、その研究成果、種々の見解における主な論点を整理してみると、次のとおりである。

まず、東アジアの範囲は ASEAN + 3（日本・中国・韓国）を指すことが妥当だろう。また、「東アジア経済共同体」の可能性と経済的メリットを大いに見出すことができことが分かった。そして、「東アジア経済共同体」、「東アジア共同体」を成立させるために、東アジア域内の FTA 締結から域内全体の関税同盟まで高め、さらには東アジア単一通貨の誕生まで展望するのみならず、開発、環境、テロや犯罪などの国境を越える問題など、積極的な課題が提案されており、そこでの日本・中国・韓国の連携、日本や ASEAN の重要な役割が期待されているのである。

また、東京大学社会科学研究所「地域主義比較プロジェクト（CREP）（2005

---

(13) 同上、31～2ページ。

年に立ち上げ)における共同研究の成果の総括として、「東アジア共同体憲章」が起草され、2007年7月に公表されている。この「東アジア共同体憲章」には、①永続的和解と平和、②漸進主義、③基本原則(主権・国際法・人権の尊重など)、④それほど強くない法的拘束力の四つのポイントが説明され、「これが『東アジア共同体』構築論議の一つの叩き台となればと願っている」[中村民雄「学者が斬る(333) 東アジア共同体憲章を提案する」『エコノミスト』第85巻55号、毎日新聞社、2007年10月23日参照]と主張されている。

さらに、米国の有力シンクタンク、戦略国際問題研究所(CSIS)と朝日新聞社などが計9カ国(米国、日本、韓国、中国、タイ、シンガポール、インドネシア、インド、オーストラリア)で外交専門家に実施したアンケートによれば、「東アジア共同体」を構築することに対して、「強く支持する」と「どちらかといえば支持する」を合わせた「支持」が、その役割への期待には具体性が欠けるものの、全体で81%に達していたのである(『朝日新聞』2009年2月13日参照)。

しかしながら、以上のような「東アジア共同体」の必要性を説く見解に対して一方、それに疑問を呈するものが存在することを看過してはならない。

小倉紀蔵「『ポスト韓流』の日韓文化交流」(日韓文化交流基金懇談会・講演、2008年9月10日)によれば、共同体を目指しながらも、「共で異なるけれども何かのまとまりはあるのだ」という程度の「東アジア共異体」という認識の方が良く、その中心は、日本でも中国でもなく、韓国に置くべきだと考えられている。日本が中心になるとしたら、他の国の嫌悪感が強いだろうし、中国に中心を置く場合には、中華文明圏的なヘゲモニーの強化に奉仕する共同体でしかなくなってしまうからだ、というのである(小倉紀蔵『日中韓はひとつにならない』角川グループパブリッシング、2008年参照)。他方、前述の国際シンポジウム「東アジア地域統合と日本——国家・市場・人の移動——」では、経済成長が著しい中国の影響と主導の下、中国中心の秩序形成がなされていくという議論への検証が試みられている。

また、瀧澤秀樹「『東アジア共同体』創設構想をめぐる」によれば、この論議で一番欠けているのは、「国家」と「民族」に関する原理的考察と、国民

国家形成過程としての近現代史に関する歴史的考察である。それなりの歴史的事実に由来する根拠を持つ「東アジア」と「東南アジア」の区分、その歴史的認識から現存する諸国家の成立過程を考察すべきである。また、この構想では、北朝鮮と台湾を除いた共同体の実態が先行していること、「国民国家の枠組を超える」という点で言えば、『東アジア共同体』の南半分では広大に拡がる〈華人社会〉が、北半分ではそれぞれの国家の中でそれなりに大きな存在感のある〈在外コリアン社会〉の持つ意味も、小さくないと思われる。・・・アメリカ、ロシア、中国、日本の『東アジア共同体』の中心と周辺に位置する四大国に定住する〈在外コリアンアン〉のネットワークは、南北朝鮮をリーダーとする経済協力と経済統合に極めて具体的な次元で大きな役割を果たすことが出来るであろう<sup>(14)</sup>と強調されている。

これらの問題点を考慮しつつ、また、東アジアにおいては共同体成立のための諸条件が大いに欠いており、「中国の地域覇権主義」も存在しているがゆえに「東アジア共同体は日本にとってはもとより、東アジア全体にとってもことに危険な道である」（渡辺利夫『新脱亜論』文春新書、2008年）という見解をも念頭に置いて、「東アジア共同体の」に関する研究をさらに深めていきたい。

---

(14) 瀧澤秀樹「『東アジア共同体』創設構想をめぐって」『大阪商業大学論集』第1巻第3号（通号139号）、2006年1月、45ページ。